

◆社会福祉施設の安全と安心のために、消防法が改正されました◆

(平成27年4月1日施行)

主な改正点

- ① 社会福祉施設の用途区分の改正
- ② 消防用設備等の基準の改正

◆社会福祉施設（児童福祉法関係）の用途区分の改正

旧 平成27年3月末まで	新 平成27年4月1日から
6項ロ（自力避難困難者入所福祉施設等）	
乳児院 障害児入所施設	乳児院 障害児入所施設
6項ハ（老人福祉施設、児童養護施設等）	
助産施設 保育所 児童養護施設 児童発達支援センター 情緒障害児短期治療施設 児童自立支援施設 児童家庭支援センター 児童発達支援を行う施設 放課後等デイサービス事業を行う施設	助産施設 保育所 児童養護施設 児童発達支援センター 情緒障害児短期治療施設 児童自立支援施設 児童家庭支援センター 児童発達支援を行う施設 放課後等デイサービス事業を行う施設 幼保連携型認定こども園（追加） 一時預かり事業を行う施設（追加） 家庭的保育事業を行う施設（追加） 業として乳児又は幼児を一時的に預かる施設（追加）※ 業として乳児又は幼児に保育を提供する施設（追加）※

※6項ロに掲げるものを除く

◆消防用設備等の基準の改正 ※網掛けの部分が改正になった設置基準

	6項ロ	6項ハ
消火器	全部	延べ面積 150㎡以上
屋内消火栓設備	延べ面積 700㎡以上	延べ面積 700㎡以上
スプリンクラー設備	全部 (一部施設は延べ面積275㎡以上)	床面積合計 6,000㎡以上
自動火災報知設備	全部	全部 (入居・宿泊させるもの) 延べ面積 300㎡以上 (入居・宿泊させるもの以外)
漏電火災報知設備	延べ面積 300㎡以上	延べ面積 300㎡以上
火災通報装置	全部 (自動火災報知設備と連動して起動)	延べ面積 500㎡以上
非常警報設備	収容人数 50人以上	収容人数 50人以上
避難器具	20人以上	20人以上
誘導灯	全部	全部

◆社会福祉施設の安全と安心のために、消防法が改正されました◆

(平成27年4月1日施行)

主な改正点

- ① 社会福祉施設の用途区分の改正
- ② 消防用設備等の基準の改正

◆社会福祉施設（障害者総合支援法・身体障害者福祉法関係）の用途区分の改正

旧 平成27年3月末まで	新 平成27年4月1日から
6項ロ（自力避難困難者入所福祉施設等）	
障害者支援施設（一部） 短期入所を行う施設（一部） 共同生活介護を行う施設（一部）	障害者支援施設※1 短期入所を行う施設又は 共同生活援助を行う施設※1（「短期入所等施設」）
6項ハ（老人福祉施設、児童養護施設等）	
身体障害者福祉センター 障害者支援施設（一部） 地域活動支援センター 福祉ホーム 生活介護、短期入所、共同生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、共同生活援助を行う施設（一部）	身体障害者福祉センター 障害者支援施設※2 地域活動支援センター 福祉ホーム 生活介護、短期入所、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、共同生活援助を行う施設※3

※1 避難が困難な障害者等を主として入所させるもの。

⇒「避難が困難な障害者等」とは、「障害者総合支援法の障害支援区分が4～6の者」を対象とし、利用者の8割を超えることを目安とし判断する。

※2 6項ロに掲げるものを除く。

※3 6項ロ「短期入所等施設」を除く。

◆消防用設備等の基準の改正 ※網掛けの部分が改正になった設置基準

	6項ロ	6項ハ
消火器	全部	延べ面積 150㎡以上
屋内消火栓設備	延べ面積 700㎡以上	延べ面積 700㎡以上
スプリンクラー設備	全部 (一部施設は延べ面積275㎡以上)	床面積合計 6,000㎡以上
自動火災報知設備	全部	全部 (入所させるもの) 延べ面積 300㎡以上 (入所させるもの以外)
漏電火災報知設備	延べ面積 300㎡以上	延べ面積 300㎡以上
火災通報装置	全部 (自動火災報知設備と連動して起動)	延べ面積 500㎡以上
非常警報設備	収容人数 50人以上	収容人数 50人以上
避難器具	20人以上	20人以上
誘導灯	全部	全部

お問い合わせ先：消防局予防課 042-751-9133